

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(※本資料は、令和6年3月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

No.	事業名	予算区分	総事業費 (千円)	交付対象 経費	その他	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課
1. 低所得世帯支援			489,355	489,355	0				
1	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業(国補正分)	R5補正予算(12月)	354,772	354,772	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,000世帯×70千円 事務費 4,772千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5,000世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R6.1～ R6.4以降	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金支給事業	R5補正予算(1月)	96,172	96,172	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 950世帯×100千円 事務費 1,172千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (950世帯)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3～ R6.4以降	社会福祉課
3	低所得者の子育て世帯物価高騰支援給付金支給事業	R5補正予算(1月)	38,411	38,411	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内で扶養されている18歳以下の子ども 750人×50千円 事務費 911千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内で扶養されている18歳以下の子ども (750人)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3～ R6.4以降	社会福祉課
2. 生活者支援			128,236	128,236	0				
4	物価高騰対策生活応援商品券事業	R5補正予算(12月)	128,236	128,236	0	①食料品価格等の物価高騰が市民生活に与える影響を緩和することを目的に、市民全員に1人当たり3千円の生活応援商品券を交付する。 ②商品券発行・交付等に係る経費 ③イ)補助金 商品券3千円×33,200人＝99,600千円 ロ)商品券発行等委託料28,054千円 ハ)時間外勤務手当482千円 ニ)消耗品費50千円 ホ)通信運搬費50千円 計128,236千円 ④市民	商品券の使用率(使用枚数/交付枚数): 90%以上	R5.12～ R6.4以降	企画政策課
合 計			617,591	617,591	0				